



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 能美防災株式会社  
コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当  
四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 橋爪 毅  
(氏名) 曾田 義則  
配当支払開始予定日

TEL 03-3265-0214  
平成23年12月6日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	34,361	2.6	1,248	—	1,334	—	718	—
23年3月期第2四半期	33,475	△3.0	△254	—	△127	—	△113	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 693百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △276百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	11.90	—
23年3月期第2四半期	△1.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	79,332	53,612	66.2
23年3月期	80,390	53,398	65.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 52,505百万円 23年3月期 52,323百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	1.9	3,000	1.9	3,300	0.1	1,900	1.8	31.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	60,832,771 株	23年3月期	60,832,771 株
24年3月期2Q	498,569 株	23年3月期	493,026 株
24年3月期2Q	60,336,649 株	23年3月期2Q	60,351,605 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興への取組みが進み、緩やかな回復基調にあるものの、欧州の財政問題や長引く円高推移などといった影響から、先行きについては不透明な状況が続いております。

当防災業界におきましては、民間の設備投資が依然として低い水準であることから、受注環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のなか、当社グループはリニューアル市場及び新築市場等へ積極的な営業活動に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は34,361百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は11,927百万円(前年同四半期比6.3%減)、消火設備は10,839百万円(前年同四半期比12.0%増)、保守点検等は9,550百万円(前年同四半期比5.8%増)、その他は2,043百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

利益につきましては、業務効率化による原価率・販管費率の改善等により、営業利益は1,248百万円(前年同四半期は営業損失254百万円)、経常利益は1,334百万円(前年同四半期は経常損失127百万円)、四半期純利益は718百万円(前年同四半期は四半期純損失113百万円)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、未成工事支出金3,517百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金3,714百万円の減少、現金及び預金1,690百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,057百万円減少し、79,332百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は1,197百万円の減少、固定負債は73百万円の減少となり、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,271百万円減少し、25,720百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ213百万円増加し、53,612百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期業績予想につきましては、平成23年5月10日に公表した予想数値に現時点での変更はございません。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の算定方法

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,297	17,606
受取手形及び売掛金	24,888	21,174
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,550	3,349
仕掛品	1,037	997
原材料及び貯蔵品	3,496	3,553
未成工事支出金	3,430	6,948
その他	2,104	2,326
貸倒引当金	△259	△241
流動資産合計	58,545	57,714
固定資産		
有形固定資産	12,377	12,173
無形固定資産		
のれん	64	56
その他	1,411	1,294
無形固定資産合計	1,476	1,351
投資その他の資産		
投資有価証券	2,969	2,892
その他	5,188	5,354
貸倒引当金	△167	△152
投資その他の資産合計	7,990	8,093
固定資産合計	21,844	21,617
資産合計	80,390	79,332
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,763	8,117
短期借入金	33	34
未払法人税等	1,089	637
賞与引当金	2,357	1,506
完成工事補償引当金	38	13
工事損失引当金	379	484
その他	7,978	8,649
流動負債合計	20,641	19,443
固定負債		
退職給付引当金	5,328	5,286
役員退職慰労引当金	598	567
資産除去債務	15	14
負ののれん	6	4
その他	402	404
固定負債合計	6,350	6,276
負債合計	26,991	25,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	26,510	26,775
自己株式	△246	△248
株主資本合計	52,312	52,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	11
為替換算調整勘定	△98	△79
その他の包括利益累計額合計	11	△68
少数株主持分	1,074	1,106
純資産合計	53,398	53,612
負債純資産合計	80,390	79,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	33,475	34,361
売上原価	24,215	23,694
売上総利益	9,260	10,667
販売費及び一般管理費	9,515	9,418
営業利益又は営業損失(△)	△254	1,248
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	15	21
保険返戻金	15	15
負ののれん償却額	5	2
持分法による投資利益	24	42
その他	147	130
営業外収益合計	226	226
営業外費用		
支払利息	1	2
賃貸費用	27	28
売上割引	28	26
為替差損	23	32
損害賠償金	2	35
その他	14	16
営業外費用合計	99	141
経常利益又は経常損失(△)	△127	1,334
特別利益		
負ののれん発生益	—	16
投資有価証券売却益	—	2
前期損益修正益	30	—
貸倒引当金戻入額	20	—
特別利益合計	51	19
特別損失		
固定資産処分損	24	24
投資有価証券評価損	3	2
その他	—	4
特別損失合計	28	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△104	1,322
法人税等	△39	561
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△64	760
少数株主利益	48	42
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△113	718

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△64	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132	△100
為替換算調整勘定	△76	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	△211	△67
四半期包括利益	△276	693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△294	637
少数株主に係る四半期包括利益	17	55



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△104	1,322
減価償却費	709	777
のれん償却額	—	8
負ののれん償却額	△5	△2
負ののれん発生益	—	△16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△51	△42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△115	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△871	△850
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△17	△24
受取利息及び受取配当金	△34	△35
保険返戻金	△15	△15
支払利息	1	2
持分法による投資損益(△は益)	△24	△42
固定資産処分損益(△は益)	24	24
投資有価証券評価損益(△は益)	3	2
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
売上債権の増減額(△は増加)	8,848	3,730
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,000	△4,322
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,287	△878
未成工事受入金の増減額(△は減少)	809	1,685
その他	△859	△698
小計	4,981	557
利息及び配当金の受取額	35	35
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△1,119	△960
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,895	△370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△45	213
長期性預金の預入による支出	—	△200
固定資産の取得による支出	△3,444	△800
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	27	21
保険積立金の解約による収入	16	113
その他	1	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,444	△637
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△453	△453
その他	△29	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483	△479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50	△1,479
現金及び現金同等物の期首残高	19,479	20,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,429	18,592

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,724	9,676	9,025	31,425	2,049	33,475	—	33,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	27	0	58	87	146	△146	—
計	12,754	9,703	9,025	31,484	2,137	33,621	△146	33,475
セグメント利益	167	615	1,063	1,846	149	1,996	△2,251	△254

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場設備、防犯設備等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,251百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,927	10,839	9,550	32,318	2,043	34,361	—	34,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	29	0	49	89	138	△138	—
計	11,947	10,869	9,550	32,367	2,133	34,500	△138	34,361
セグメント利益	678	1,458	1,261	3,398	95	3,494	△2,245	1,248

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,245百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第1四半期連結累計期間において、火災報知設備で16百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社である八洲防災設備(株)の株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。